

地域再生可能エネルギー導入実施計画

概要版

令和5年3月

本村は、自然の宝庫、東京都の奥座敷といわれており、豊かな自然は多くの動植物を育み、奥秋川の清流と奥深い山々は、格好の繁殖地として多くの鳥獣や植物を東京の中で見ることが出来る数少ない貴重な場所です。先人が守ってきたこの豊かな自然環境は村のかけがえない財産であり、その維持と活用は村の重要な課題となっています。

村では、地球温暖化防止に向けて策定した「檜原村地域新エネルギービジョン」に基づき各種施策を展開してきました。新エネルギービジョン策定から15年が経過し見直しの時期を迎えていることから、今後の本村における脱炭素社会に向けた目標とそれに向けた施策の検討が必要となっています。

そこで、新エネルギービジョンを引き継ぎ、本村特有の資源を有効に活用しながらCO2排出削減を図り、同時に、定住人口・交流人口の増加、健康で安心して暮らせる地域づくり、地域産業の育成及び観光資源の情報発信と広域連携といった村の課題の解決にもつなげる2050年に向けたCO2排出削減目標及びその実現方策について検討し、「檜原村地域再生可能エネルギー導入実施計画」を策定しました。

計画の位置づけと枠組み

本計画は、令和3年度に策定した「檜原村地域再生可能エネルギー導入計画」において設定した脱炭素に向けた目標達成のため実施事項を具体化させた実施計画であるとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画」(区域施策編)として本村における地球温暖化対策に係る計画的かつ総合的な計画として位置付けるものです。

- 対象地域：檜原村全域
- 現状年度：2018年度 ■基準年度：2013年度
- 目標年度：2050年度※中間目標年度：2030年度及び2040年度
- 温室効果ガスの範囲(種類及び排出部門)：エネルギー起源CO2

檜原村における再生可能エネルギー導入目標

次世代につなぐ山村地域の脱炭素モデル

2050年度に温室効果ガス排出量実質**ゼロ**

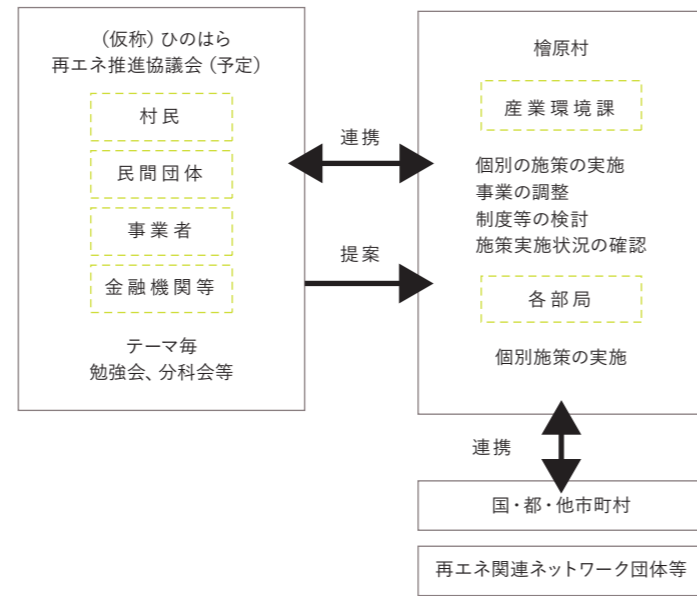
2040年度に2013年度比**73%削減**

2030年度に2013年度比**46%削減**

推進体制と進捗管理

本計画については、産業環境課が事務局となり庁内関係部局や庁外ステークホルダーとの適切な連携の下に、各年度において実施すべき対策・施策の具体的な内容を検討し、着実に実施します。

また、本計画の目標を達成していくためには、村並びに村民、民間団体及び事業者等の様々な主体が連携しながら一体となって取組みを進めることが重要であることから、「ひのはら再エネ推進協議会(仮称)」(以下、協議会と言う)を設置し相互の連携を図っていきます。

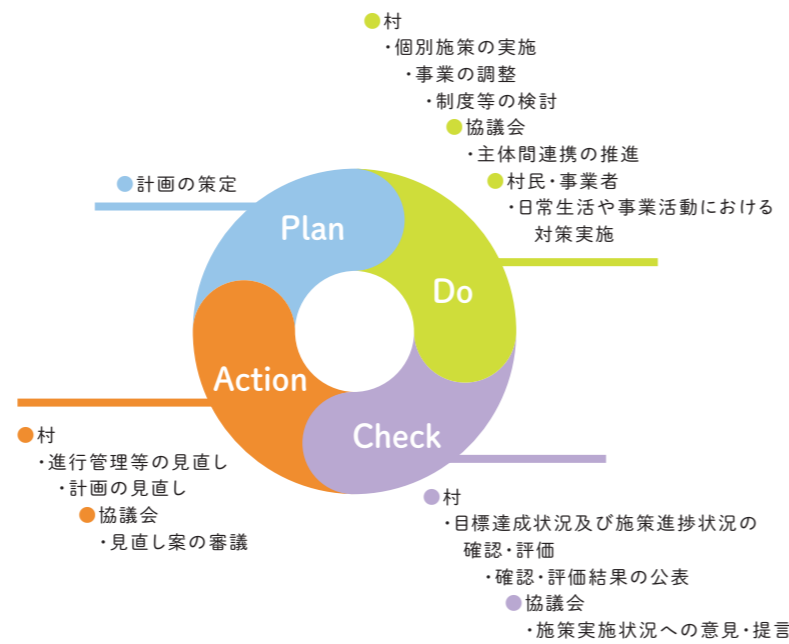


本計画の推進体制

本計画を確実に推進し、効果的な進行管理を行うため、PDCAサイクルに基づき、取組の継続的な改善と推進を行います。

毎年度、区域の温室効果ガス排出量について把握するとともに、その結果を用いて計画全体の目標に対する達成状況や課題の評価を実施します。また、各主体の対策に関する進捗状況、個々の対策・施策の達成状況や課題の評価を実施します。

これらの結果については、毎年一回、本計画に基づく施策の実施状況として公表するとともに、協議会からの意見・提言を求めます。



本計画の進行管理

檜原村地域再生可能エネルギー導入実施計画(概要版)

令和5年(2023年)3月発行
檜原村

お問合せ

檜原村 産業環境課
〒190-0212 東京都西多摩郡檜原村 467 番地 1
tel:(042)598-1011(代) fax:(042)598-1009
<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/>

地域の将来ビジョン

再生可能エネルギーの導入計画を策定するにあたって、地域の将来ビジョンを以下のように設定し、このビジョンを達成できるような施策を検討しました。

檜原村のすばらしさを次世代に引き継ぐ人が育つ村へ

檜原村の自然や文化、そこから生まれた産業や技術、歴史について体験を通じて理解を深め、実践を重ねながら育っていく場や環境を子どもたちに提供しながら、次世代へそれらがよりよい形で引き継がれていくことに役立つような再エネ活用を図ります。

帰ってきたい、住み続けたい、住んでみたい村へ

快適性や利便性と自然豊かな場所でのくらしの良さとが両立できるようなライフスタイル、生き生きと働くことができる産業や安心して住み続けることのできるレジリエンスが備わった、住みたい村になるために役立つような再エネ活用を進めます。

～半歩前を歩む～地域の資源・恵みを活かすモデルとなる村へ

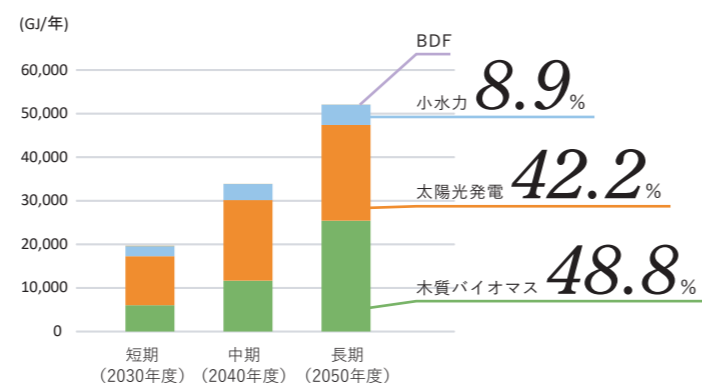
檜原村固有の資源や自然の恵みを保全しながら最大限に活用し、価値あるものを生み出すためのチャレンジを村民、事業者、行政それぞれが主体的にまた連携をして続けていけるような再エネ活用を進めます。

再生可能エネルギーの導入目標

現在の世代においてできる限りの対策を行いながら、今後の将来を担っていく世代の育成に係る取り組みも推進していきます。

熱として利用しているエネルギーには主に木質バイオマス(薪や木質チップなど)、電力には主に太陽光発電や小水力発電の利用を促進します。

長期的には、木質バイオマスの比率を高め、檜原村の特性を活かした再エネ活用を目指します。



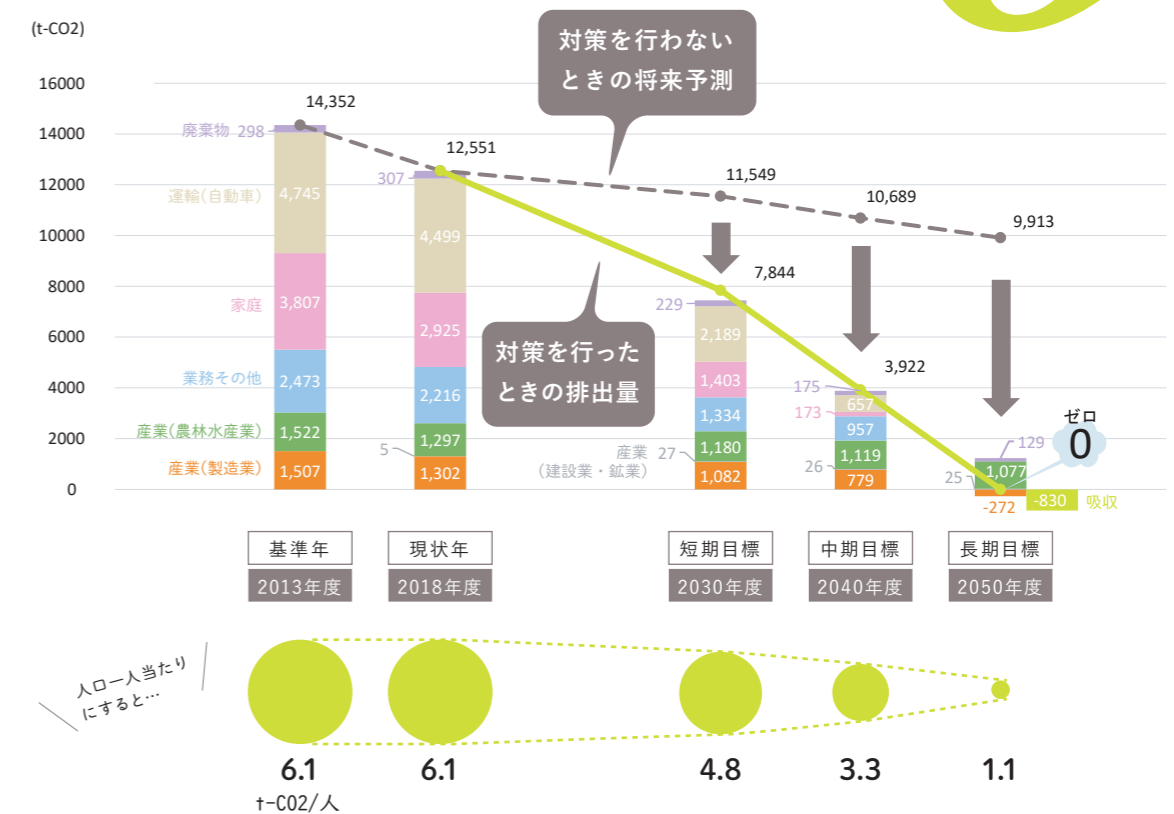
温室効果ガス排出量の実績と目標

前ページの取組みによって、国の目標に準じた温室効果ガス削減目標の達成を目指していきます。

2030年度に2013年度比**46%**削減

温室効果ガス削減目標 2040年度に2013年度比**73%**削減

2050年度に温室効果ガス排出量実質**ゼロ**



※BAU (BusinessAsUsual)

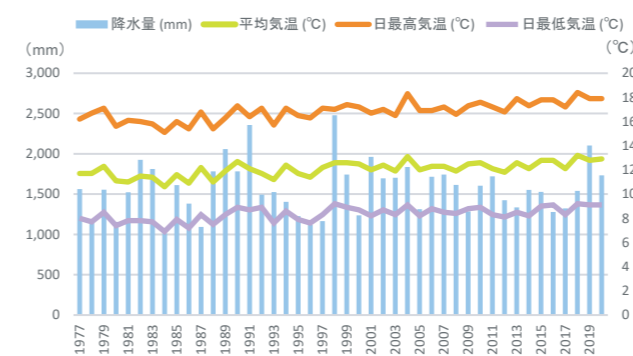
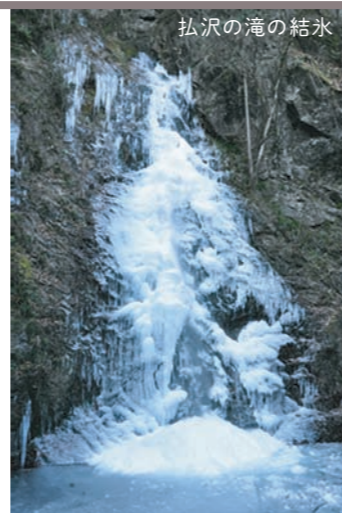
人口や経済など将来の活動量の変化は想定するものの、排出削減に向けた対策を何も講じない場合(現状趨勢ケース)におけるCO2排出量のこと

なぜ地球温暖化対策が必要なの？

国際条約(パリ協定)等の国際的な動きを受け、我が国でも2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)、2030年度に2013年度比46%削減が目標として定められました。

本村でも、1977年から2020年の45年間にかけて平均気温が約1℃上昇しています。かつてほぼ毎年全面結氷していたと言われる払沢の滝も、近年は年々凍りにくくなっています。気温の変動とともに豪雨もより頻繁になる可能性が高いと言われており、土砂災害等の増加や、自然資源を活かした観光業、林業、農業等の産業、村民の暮らしなど多方面への影響が懸念されます。

払沢の滝の結氷



本村における気温と降水量の推移(1977~2020年)



令和元年の台風19号による村内の土砂災害の様子

観光資源に

4 教育×再エネ連携プロジェクト

子どもたちが計画の段階から主体的に加わることができ、脱炭素や再エネについても学ぶことができる場づくりを、村内外の様々な協力を得ながら推進します。

1 木質バイオマス横展開プロジェクト

温暖化対策のために取り組むべきこととして村がこれまで進めてきた公共施設での木質バイオマス利用について、同じような取り組みが村内全体へ広まっていくことを目指します。

2 災害に強い村プロジェクト

近年はこれまでよりも災害が大きく激しくなっています。山間部である村の暮らしを安全安心なものとするため、災害時でもエネルギーを確保できるような再エネ設備の導入を推進します。

3 産業活性化プロジェクト

村の観光業や農業、製造業等の産業の活性化に役立つ再エネの導入を進めます。また、村の地形を最大限に、かつ、むだなく活かした再エネの導入により、山間地で脱炭素に取り組むモデルを構築します。

5 住みたくなる村プロジェクト

村での生活の便利さや快適さの向上と、再エネ設備の導入を、同時に実現できるような取組みを進めます。

- 水車の復活、マイクロ水力発電機
- 再エネ導入施設を活用したツアー開発、エコツアーへの組み込み、視察受け入れなど
- 電気自動車用充電設備の充実、電動の超小型車両や電動バイク貸し出し等

- 水道管でマイクロ水力発電
- 小水力発電、太陽光発電

- 薪ストーブ
- 薪ボイラー

- 薪や木質チップの燃焼後の灰を肥料に活用

- 災害対応型太陽光発電+蓄電池
- 設備導入時の費用負担無しで太陽光発電を利用できるサービスの活用など
- ZEH/ZEBについての情報提供

- ハイブリッドカーや電気自動車へ転換
- 小型車両へ転換し、電気自動車

- ゼロエネルギーハウス(新築時)
- 省エネ・断熱、再エネ設備導入(リフォーム時)
- 薪ストーブ・薪ボイラー・薪配達サービス等

- 災害対応型太陽光発電+蓄電池

- 再エネで浮いたお金を環境教育の活動等へ活用(資金循環)
- 学びと遊びの拠点づくり
- 子どもたち主体による見学プログラムやイベントの企画・運営

- 再エネ見学会・体験会
- 再エネ導入(太陽光発電、木質バイオマス、省エネ・断熱改修等)
- 使用済み食用油を回収・精製し、発電機の燃料に利用

- 木質バイオマスからつくる熱と電気を活かして、新しい産業を生み出す
- 再エネを取りあつかう会社の育成
- 村内の再エネを買えるようなしくみづくり

- 特産品等の製造に再エネを活用(太陽光発電、小水力発電、薪ボイラー、チップボイラー)
- 薪ボイラー、チップボイラー

- 薪づくりの担い手育成
- 使用済み食用油を回収・精製し、新製造施設の重機等へ軽油代替燃料として利用

- 短期的な取組み(~2030年度)
- 中長期的な取組み(~2050年度)

※ZEH(ゼッチ:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ゼブ:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは...
省エネによって使うエネルギーを減らし、再エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を±ゼロにできる建物のこと。

新規産業の創出

地域の将来ビジョン及び温室効果ガス排出削減目標実現に向けたロードマップ

